

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	広島市教育委員会生涯学習課社会教育係 電話： 082-504-2472
----------------	--

1. 概要

事業名	人権講演会
主催(共催)	広島市、広島市教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日:平成16年12月5日(日) 参加人数:800人
開催場所	NTTクレドホール
対象	一般市民
人権課題	子ども

2. 事業内容

(1)事業の目的
市民の人権意識の高揚を図る。

(2)事業概要

人権週間期間中である12月5日に、広島法務局、広島県等との共催により人権啓発フェスティバル「ヒューマンフェスタ2004ひろしま」を開催し、その一プログラムとして、人権講演会を実施した。

・講師 岡本 富士太
・演題 「今、子どもにとって大切なこと」
・内容
教師役を演じた俳優として、また不登校の子をもった親としての経験を通じ、子どもの個性を伸ばす子育てや、子どもの悩みをしっかりと受け止められる親になることの大切さを訴えた。

(2)-1 連携状況

広島市市民局人権啓発部
※人権啓発フェスティバルの主催者～広島県、広島県教育委員会、広島市、広島市教育委員会、広島法務局、広島県人権擁護委員連合会、広島県人権啓発活動ネットワーク協議会

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

この人権講演会も含め、国・県・市が行う各種の人権啓発活動を一体的・総合的に実施することによって、より啓発効果の高いイベントとすることをねらった。

(3)参加者の反応・事業の反響等

アンケートによると「講演内容が理解できた」の回答が98%、「子どもの人権を守るために積極的に行動するという認識を深めた」の回答が87%であったほか、「口だけでなく、子どものことをしっかりと考え行動していきたいと考えた」「子どもの目線に立って話すことが大切であり、自分の子どもはもちろん、地域の子どもにもそう接していこうと思った」「感動した、この感動をこれからの実践に活かしていきたい」等の感想が寄せられた。
※ 当初予定していた講師の急病により、1週間前に講師を変更したが、集中的な広報により大きな混乱は無かった。

(3)-1 反省点・今後の課題

県、法務局及び県人権擁護委員連合会と共同で人権啓発イベントを開催することで効果的な啓発が図られたことから、今後も共同開催により実施することとしたい。